

# 商工観光課

## 1 概況

### (1) 商業振興

平成26年の経済センサス基礎調査によると、管内の従業者数（16,125人、前回調査（21年）比90.5%）及び事業所数（2,425店、同90.5%）ともに、県全体の傾向と同様に減少している。また、平成28年経済センサス活動調査によると、販売額は4,617億円で、県全体に占める割合は7.9%となっている。

最近の景気動向は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、急速に景況感が悪化しており、今後更なる落ち込みも懸念される。

大規模小売店舗（建物内の店舗面積の合計が1,000㎡を超える店舗）は、郊外出店と閉店を繰り返しながら売場面積が減少している。

一方、中心市街地において、平成31年2月に開業したJR上諏訪駅東口の複合商業施設「アーク諏訪」など再生に向けた動きが見られるが、中小商店における後継者不足等の課題は残る。このため、市町村や商工会議所等と連携を図りながら、経営改善、商店街の環境整備及び中心市街地活性化の支援等を行っている。

### (2) 工業振興

工業統計調査結果（2019年速報）によると、令和元年の管内の事業所数（従業者4人以上）は773（前年比97.0%・県内2位）、従業者数は27,644人（同100.8%・同3位）、平成30年の製造品出荷額等は6,026億円（同98.7%・同5位）であり、従業者数は、横ばいで推移しているものの、事業所数、製造品出荷額等は減少している。

これは、自動車や省力化機械関連で堅調な受注が続いた一方、米国と中国との貿易摩擦によるマイナスの影響が要因とみられる。

製造業は、古くから培ってきた精密加工分野の産業集積が進んでおり、自動車部品を中心に事業を展開している事業者が多いが、近年では、強みである精密加工技術や電子・情報技術を活かして医療・ヘルスケア機器分野への進出や、国際戦略総合特区「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」の追加指定を受け航空機・衛星関連産業への参入を目指す取組など、今後の成長期待分野への事業展開が積極的に図られている。この他、日本酒、味噌といった伝統的な醸造、発酵食品の産地でもある。

こうした取組を後押しするため、展示会や技術提案商談会を開催し販路開拓を支援している。特に諏訪地域の強みを国内外へ発信し、新たなビジネスチャンスを獲得すべく平成14年（2002年）から毎年開催している「諏訪圏工業メッセ」は、地方では国内最大級の工業専門展示会との評価を受けるまでに発展している。

### (3) 観光振興

管内の平成30年観光地利用者数及び観光消費額は、1,292万人（前年比100.0%）、357億83百万円（同100.4%）であった。観光地利用者数の県内・県外別及び日帰り・宿泊別の内訳は、県外客75.8%（県平均64.2%）、日帰り78.0%（同67.4%）で、従前と同様の傾向となった。なお、全県の平成30年観光地利用者数は8,710万人で、前年比5千人減であった。

管内では、平成30年2月に諏訪湖で御神渡りが出現した影響により「諏訪大社上社（前年比112.5%）」、「諏訪大社下社（同108.3%）」の参拝者数が増加した一方で、「下諏訪温泉・諏訪湖（前年比85.2%）」は、前年に続いて利用者数が減少した。これは、平成29年3月末に下諏訪町唯一の大型宿泊施設が廃業したことが、引き続き大きく影響している。

その他、岡谷市の「鳥居平やまびこ公園」が、ラベンダー園の営業を廃止したため、前年比77.1%と大きく減少している。

### (4) 就職困難者の雇用促進

障がい者、母子家庭の母、子育てや介護中の女性、引きこもりや発達障がいの方<sup>(※)</sup>を対象に、就職に向けた支援を行う無料職業紹介事業を実施している。

就労相談や求職登録を行うほか、求職者の個々の事情に応じた求人開拓に努め、関係機関と連携しながら、安定した就労に結びつけることができるよう取り組んでいる。

※ 令和2年度より引きこもりや発達障がいの方を対象者に追加

## 2 商業の状況

### (1) 市町村別商店数・従業者数・販売額の状況

市町村	平成21年 (経済センサス-基礎調査) ※1		平成26年 (経済センサス-基礎調査) ※1		平成28年 (経済センサス-活動調査) ※1
	商店数	従業者数 (人)	商店数	従業者数 (人)	販売額※2 (百万円)
岡谷市	717	4,860	653 (91.1)	4,287 (88.2)	123,875
諏訪市	861	5,932	737 (85.6)	5,257 (88.6)	183,620
茅野市	606	3,999	588 (97.0)	3,883 (97.1)	93,401
下諏訪町	295	1,779	272 (92.2)	1,648 (92.6)	38,140
富士見町	134	861	120 (89.6)	754 (87.6)	15,432
原村	67	390	55 (82.1)	296 (75.9)	7,247
管内計 (a)	2,680	17,821	2,425 (90.5)	16,125 (90.5)	461,715
県計 (b)	28,711	201,194	25,708 (89.5)	184,160 (91.5)	5,846,310
県対比 (%) (a/b)	9.3	8.9	9.4	8.8	7.9

注) 商店数及び従業者数は、飲食業を除く小売業及び卸売業の合計。( )内は前回調査比。

※1 経済センサスは、基礎調査と活動調査があり、調査手法が異なるため単純比較できない。

※2 平成21年経済センサス-基礎調査、平成26年経済センサス-基礎調査では、販売額を調査していない。

### (2) 市町村別大規模小売店舗の状況 (令和2年3月31日現在)

区分	大規模小売店舗	
	店舗数 店	売場面積 m <sup>2</sup>
岡谷市	14	59,471
諏訪市	17	48,023
茅野市	13	66,026
下諏訪町	2	4,272
富士見町	3	9,958
原村	0	0
計 ①	49	187,750
県計 ②	542	2,122,495
県対比 (①/②)%	9.0	8.8

注) 大規模小売店舗：売場面積1,000m<sup>2</sup>超の店舗(大規模小売店舗立地法の対象店舗)

### 3 工業の状況

#### (1) 工業の推移

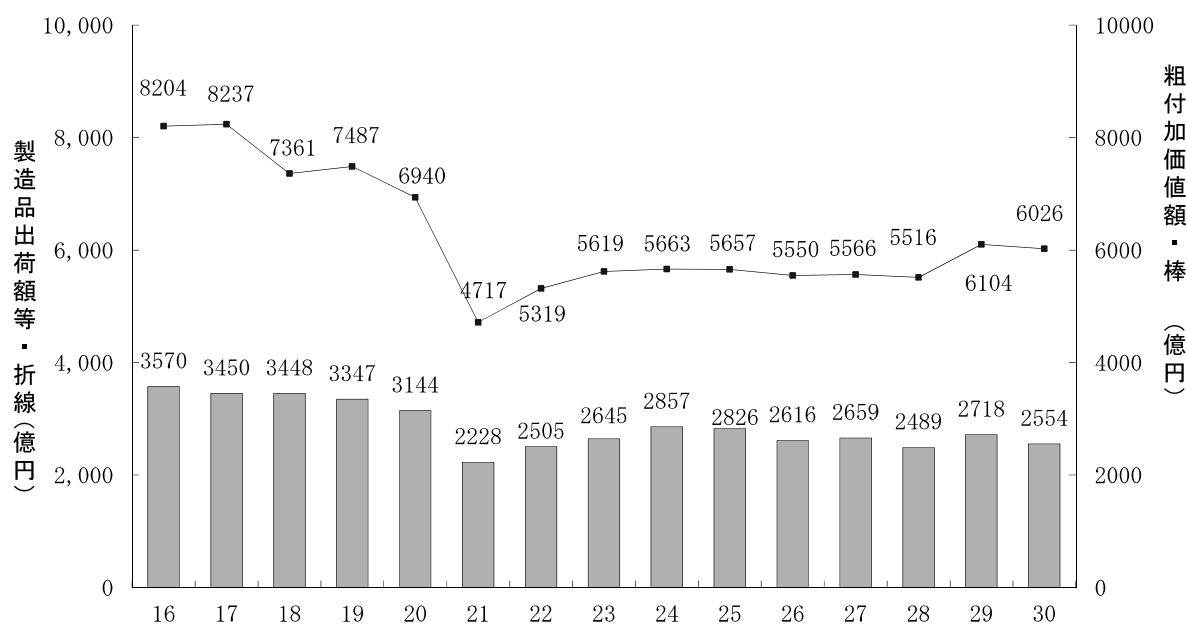
(単位：人・万円・%)

年	諏訪管内(A)				県計(B)				県対比		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等		事業所数	従業者数	製造品出荷額等		事業所数	従業者数	出荷額等
			金額	前年比			金額	前年比			
16	1,054	28,866	82,044,367	116.2	6,610	209,511	603,501,022	106.2	15.9	13.8	13.6
17	1,097	30,079	82,373,863	100.4	6,796	211,994	625,993,353	103.7	16.1	14.2	13.2
18	1,014	29,611	73,612,115	89.4	6,371	215,938	636,197,023	101.6	15.9	13.7	11.6
19	1,000	30,084	74,870,854	101.7	6,358	222,000	703,320,316	110.6	15.7	13.6	10.6
20	1,056	29,628	69,400,369	92.7	6,533	215,073	662,402,159	94.2	16.2	13.8	10.5
21	892	25,980	47,171,501	68.0	5,790	192,602	498,392,686	75.2	15.4	13.5	9.5
22	855	25,629	53,191,137	112.8	5,583	191,261	563,833,652	113.1	15.3	13.4	9.4
23	891	25,809	56,194,049	105.6	5,814	186,568	528,283,600	93.7	15.3	13.8	10.6
24	834	25,000	56,634,248	100.8	5,470	187,888	508,780,542	96.3	15.2	13.3	11.1
25	809	24,876	56,566,760	99.9	5,276	189,150	511,253,544	100.5	15.3	13.2	11.1
26	801	25,140	55,495,887	98.1	5,193	190,884	545,478,425	107.2	15.4	13.2	10.2
27	-	-	55,664,359	100.3	-	-	587,943,220	107.8	-	-	9.5
28	867	24,899	55,160,379	99.1	5,562	188,720	583,193,468	99.2	15.6	13.2	9.5
29	786	26,837	61,042,610	110.7	4,994	198,887	616,813,471	105.8	15.7	13.5	9.9
30	797	27,418	60,264,817	98.7	4,932	202,731	645,487,744	104.6	16.2	13.5	9.3
元	773	27,644	-	-	4,820	204,708	-	-	16.0	13.5	-

注)従業者4人以上の事業所が調査対象。

(資料:工業統計)

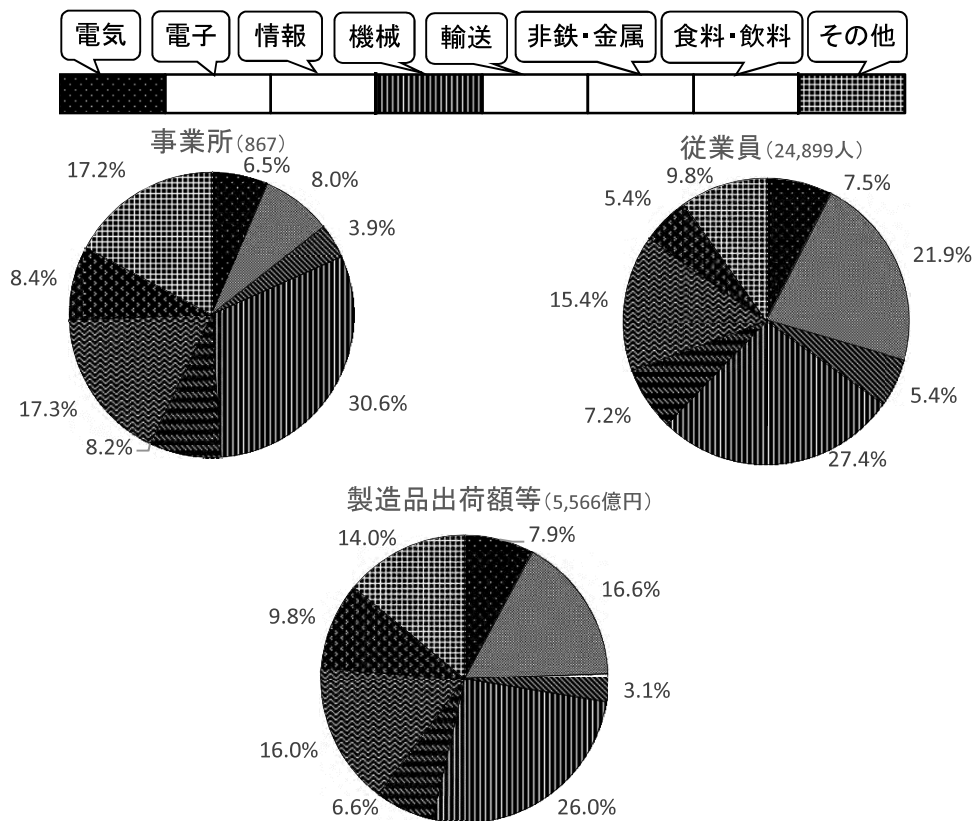
#### (2) 製造品出荷額等の推移



(資料：工業統計[従業者4人以上の事業所が調査対象])

(3) 管内業種別事業所数・従業者数・製造品出荷額等の構成比（平成28年）

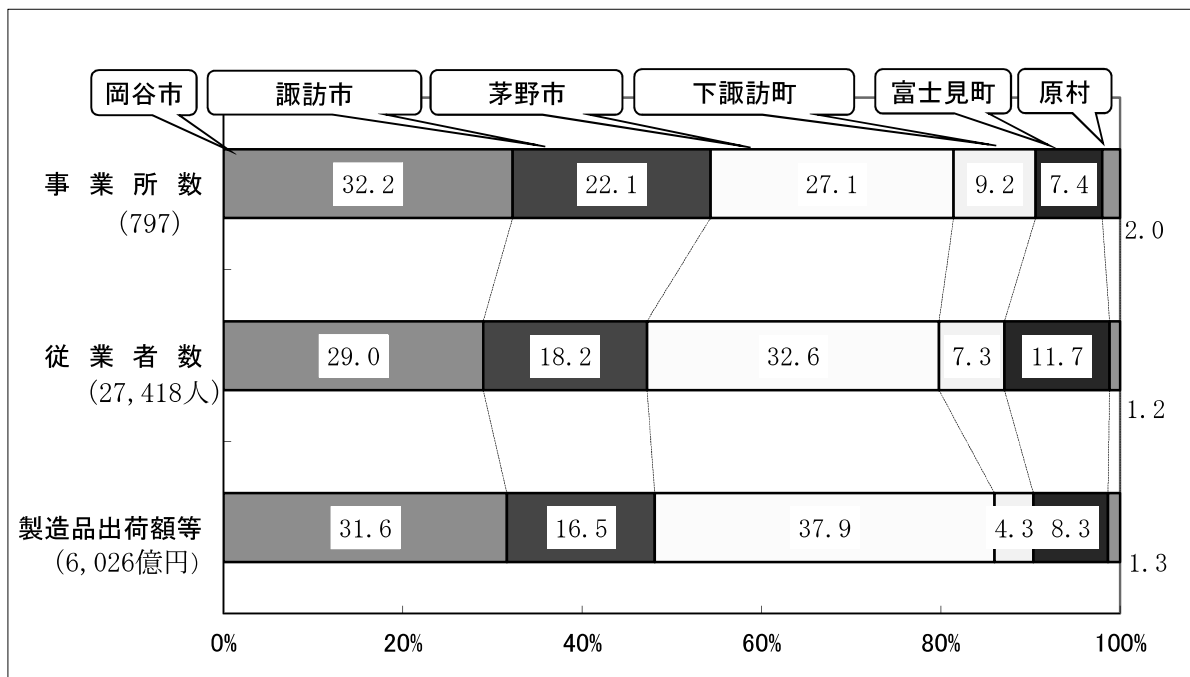
（資料：経済センサス）



※諏訪地域の業種別出荷額は推計値（一部市町村において秘匿数字があるため）

☆その他の産業： 基礎素材：木材、紙、化学、石油、プラスチック、ゴム、窯業、鉄鋼  
生活関連：繊維、家具、印刷、皮、その他

(4) 市町村別工業の構成比（平成30年）



（資料：工業統計）

(5) 輸出の推移

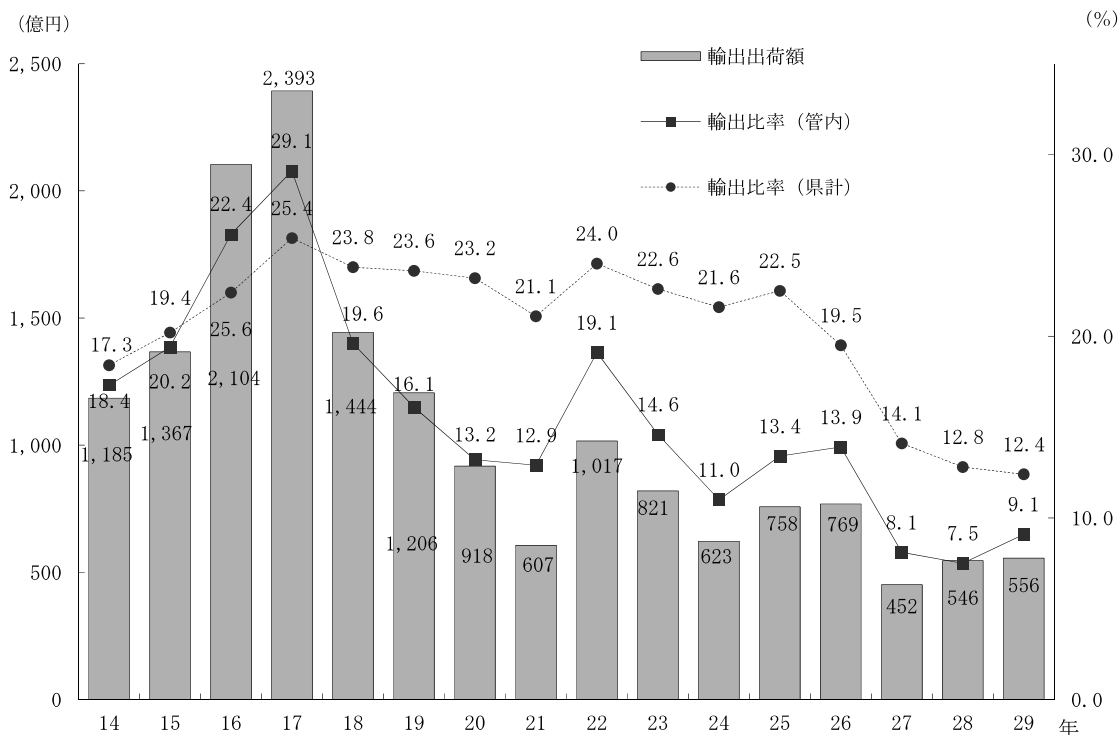
年度	管内計 (A)				県計 (B)				県対比(A/B)	
	事業所数	輸出出荷額	前年比	輸出比率	事業所数	輸出出荷額	前年比	輸出比率	事業所数	輸出額
		億円	%	%		億円	%	%	%	%
14	87	1,185	72.4	17.3	457	9,421	76.2	18.4	19.0	12.6
15	91	1,367	115.4	19.4	446	11,046	117.2	20.2	20.4	12.4
16	105	2,104	153.9	25.6	454	13,113	118.7	22.4	23.1	16.0
17	106	2,393	113.7	29.1	448	15,377	117.3	25.4	23.7	15.6
18	99	1,444	60.3	19.6	447	14,717	95.7	23.8	22.1	9.8
19	96	1,206	83.5	16.1	462	16,177	109.9	23.6	20.8	7.5
20	91	918	76.1	13.2	445	14,881	92.0	23.2	20.4	6.2
21	89	607	66.1	12.9	437	10,188	68.5	21.1	20.4	6.0
22	83	1,017	167.5	19.1	406	13,161	129.2	24.0	20.4	7.7
23	74	821	80.7	14.6	399	11,552	87.8	22.6	18.5	7.1
24	97	623	75.9	11.0	441	10,668	92.3	21.6	22.0	5.8
25	80	758	121.7	13.4	422	11,196	104.9	22.5	19.0	6.8
26	74	769	123.4	13.9	399	9,952	93.3	19.5	18.5	7.7
27	69	452	59.6	8.1	410	7,684	68.6	14.1	16.8	5.9
28	73	546	120.8	7.5	412	7,273	94.6	12.8	17.7	7.5
29	59	556	101.8	9.1	384	7,643	105.1	12.4	15.4	7.3

(注) 輸出比率＝輸出出荷額／製造品出荷額等

(資料：工業統計・輸出生産実態調査)

輸出生産実態調査：平成29年(2017年)12月31日現在従業員10名以上の企業を対象。諏訪管内の製造品出荷額については4人以上

(6) 輸出出荷額・輸出比率の推移



## 4 観光の状況

### (1) 観光地利用者数

年	管内計		県計		県対比 (%)
	延数 (万人)	対前年比 (%)	延数 (万人)	対前年比 (%)	
20	1,417	89.3	8,675	95.6	16.3
21	1,333	94.1	9,174	105.8	14.5
22	1,530	114.8	8,680	94.6	17.6
23	1,316	86.0	8,435	97.2	15.6
24	1,311	99.6	8,473	100.5	15.5
25	1,317	100.5	8,555	101.0	15.4
26	1,293	98.2	8,418	98.4	15.4
27	1,315	101.7	9,331	110.8	14.1
28	1,470	111.8	8,958	96.0	16.4
29	1,292	87.9	8,710	97.2	14.8
30	1,292	100.0	8,710	100.0	14.8

(資料：観光地利用者統計調査)

### (2) 観光消費額

年	管内計		県計		県対比 (%)
	延数 (百万円)	対前年比 (%)	延数 (百万円)	対前年比 (%)	
19	44,138	105.8	331,058	102.1	13.3
20	39,715	90.0	321,712	97.2	12.3
21	36,815	92.7	334,894	104.1	11.0
22	42,176	114.6	312,703	93.4	13.5
23	36,011	85.4	306,663	98.1	11.7
24	35,835	99.5	309,668	101.0	11.6
25	36,445	101.7	314,857	101.7	11.6
26	36,152	99.2	297,388	94.5	12.2
27	36,818	101.8	330,184	111.0	11.2
28	39,844	108.2	309,279	93.7	12.9
29	36,290	91.1	304,574	98.5	11.9
30	35,783	98.6	305,722	100.4	11.7

(資料：観光地利用者統計調査)

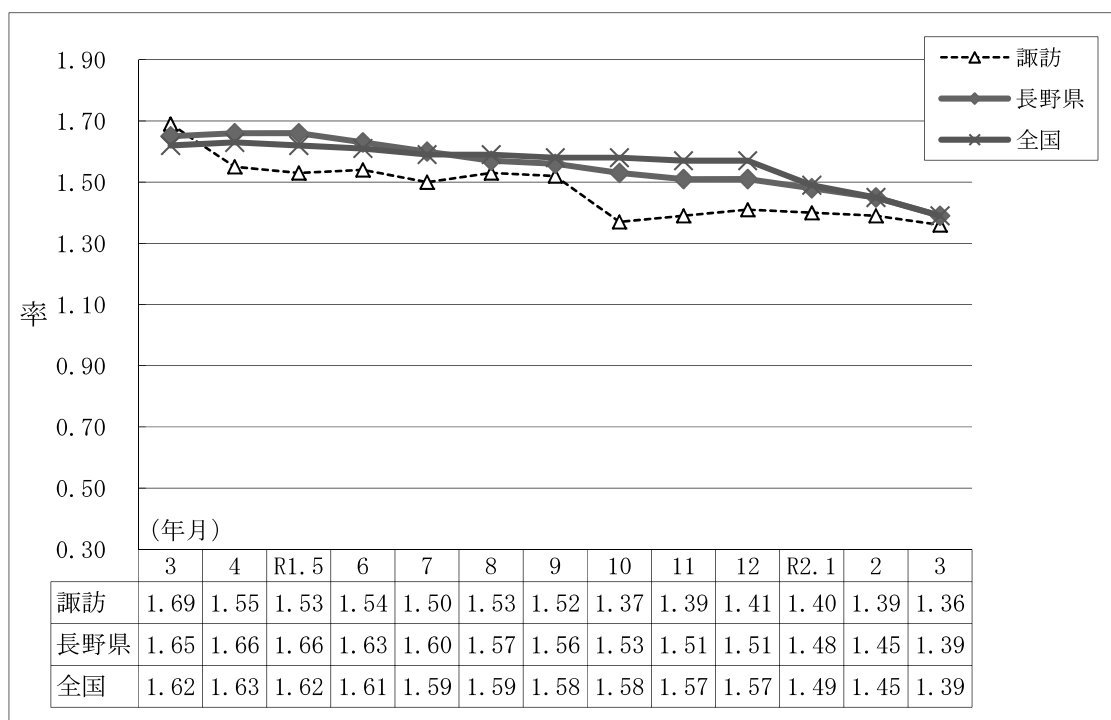
## 5 職業紹介事業の状況

### (1) 職業相談、企業訪問等の状況

年度	平成30年度					令和元年度				
区分	相談 実人員 (人)	相談延 べ件数 (件)	企業 訪問数 (回)	求人開 拓人数 (人)	就職 件数 (件)	相談 実人員 (人)	相談延 べ件数 (件)	企業 訪問数 (回)	求人開 拓人数 (人)	就職 件数 (件)
障がい者	18	212	733	19	2	3	18	173	0	0
身体障がい者	6	142		8	1	1	6		0	0
知的障がい者	4	25		6	0	0	0		0	0
精神障がい者	8	45		5	1	2	12		0	0
その他	0	0		0	0	0	0		0	0
母子家庭の母等	0	2		5	0	1	11		0	0
中国帰国者	0	0		0	0	0	0		0	0
子育て期の女性※	407	518		13	0	386	588		12	5
管内合計	425	732	733	37	2	390	617	173	12	5
県合計	3,086	5,984	3,959	206	31	3,113	5,650	2,909	272	31

※「子育て期の女性」は平成26年度から対象

### (2) 有効求人倍率の推移





## 6 中小企業制度資金あつせん状況等

資 金 名			令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		前 年 度 比	
			件 数	金 額 (千 円)	件 数	金 額 (千 円)	件 数 (%)	金 額 (%)
あ	経営健全化支援資金	経営安定対策	3	32,500	4	28,500	75.0	114.0
		特別経営安定対策	6	92,000	0	0	—	—
		災害対策	2	25,000	1	1,800	200.0	1,388.9
		小 計	11	149,500	5	30,300	220.0	493.4
つ	地方創生推進資金	創業支援向け	49	255,650	63	292,340	77.8	87.4
		小規模企業向け	2	7,280	1	3,450	200.0	211.0
		事業展開向け	6	123,660	5	71,010	120.0	174.1
		地域活性化向け	1	60,000	0	0	—	—
		企業立地向け	1	23,100	2	52,400	50.0	44.1
		次世代産業向け	2	36,500	3	37,300	66.7	97.9
		小 計	61	506,190	74	456,500	82.4	110.9
せ	新事業活性化資金	防災・安全対策向け	0	0	0	0	—	—
		節電・省エネ対策向け	0	0	0	0	—	—
		海外展開向け	0	0	0	0	—	—
		小 計	0	0	0	0	—	—
ん	資金	経営改善サポート資金	10	159,530	10	232,080	100.0	68.7
		再生支援資金	0	0	0	0	—	—
合 計			82	815,220	89	718,880	92.1	113.4
県 計			1,203	11,726,560	1,055	9,401,370	114	124.7
中小企業振興資金 県計			4,221	19,631,250	4,746	21,934,220	88.9	89.5
総 計			5,424	31,357,810	5,801	31,335,590	93.5	100.1

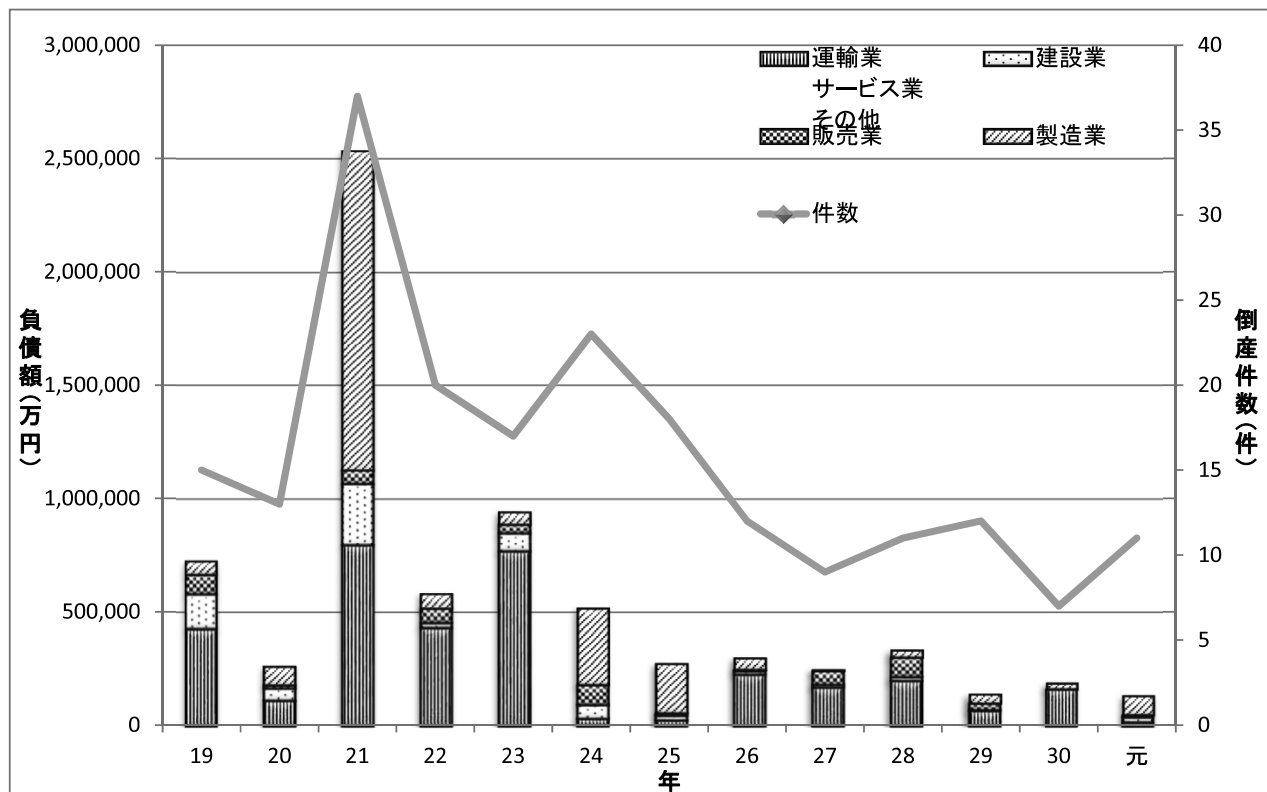
## 7 倒産の状況

(1) 業種別倒産の状況（負債総額1,000万円以上）

（単位：件、万円）

業種 年	製造業		販売業		建設業		運輸業 サービス業 その他		管内計			県計		
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	1件当り 負債額	件数	負債額	1件当り 負債額
19	3	58,500	3	86,500	5	151,300	4	425,700	15	722,000	48,133	189	8,744,000	46,265
20	2	81,600	3	13,100	3	54,000	5	112,100	13	260,800	20,062	189	5,277,900	27,925
21	11	1,406,500	5	60,400	9	274,100	12	791,700	37	2,532,700	68,451	226	8,756,400	38,745
22	6	63,600	3	63,700	2	21,000	9	430,700	20	579,000	28,950	151	4,894,300	32,413
23	3	53,900	3	39,800	7	83,800	4	765,000	17	942,500	55,441	155	4,585,500	29,584
24	7	335,100	9	86,200	2	61,200	5	33,300	23	515,800	22,426	138	3,188,600	23,106
25	8	216,500	3	9,800	5	20,900	2	26,000	18	273,200	15,178	113	2,263,400	20,030
26	6	50,700	1	5,000	1	15,000	4	226,900	12	297,600	24,800	97	1,954,500	20,149
27	1	2,800	3	60,600	2	12,100	3	170,300	9	245,800	27,311	86	2,561,700	29,787
28	4	30,900	3	85,600	2	16,400	2	199,400	11	332,300	30,209	88	1,642,800	18,668
29	3	38,400	3	27,500	1	5,000	5	67,500	12	138,400	11,533	81	2,141,900	26,443
30	3	25,500	0	0	0	0	4	161,800	7	187,300	26,757	93	2,270,600	24,415
元	5	82,800	2	8,700	2	23,100	2	16,700	11	131,300	11,936	78	2,238,900	28,704

(2) 負債額・倒産件数の推移



## 8 商工会議所・商工会の状況

### (1) 概要（令和2年3月31日現在）

区分	商工業者数 <sup>(※1)</sup>	小規模事業者数 <sup>(※2)</sup>	会員数 (H31.4.1現在)	経営 指導員数	補助員数
岡谷商工会議所	2,716	1,961	1,443	4	1
諏訪商工会議所	3,346	2,362	1,660	4	1
茅野商工会議所	3,000	2,241	1,325	4	1
下諏訪商工会議所	1,110	771	1,000	2	1
富士見町商工会	676	506	405	2	1
原村商工会	408	342	262	2	1
計	11,256	8,183	6,095	18	6

※1 平成26年経済センサス基礎調査結果による。

※2 平成28年経済センサス活動調査結果による。

### (2) 小規模事業経営支援事業費補助金（令和2年度）

事業主体	交付予定額 (千円)	対象経費等
岡谷商工会議所	45,938	事務局長・経営指導員・補助員・ シニア専門指導員人件費、 研修等参加費、 指導普及・連絡会議費、 若手後継者等育成事業費、 経営安定特別相談事業費 他
諏訪商工会議所	36,312	
茅野商工会議所	34,765	
下諏訪商工会議所	22,240	
富士見町商工会	18,714	
原村商工会	16,905	
計	174,874	

## 9 中小企業技術相談・経営助言の実施状況（令和元年度）

区分	内容	件数	備考
技術相談	現場技術相談	254	工業技術総合センター職員が直接企業の現場に伺い、無料で技術相談を行う。
経営助言	専門家派遣	17	長野県中小企業振興センターに登録している専門家が経営診断・助言を行う。